

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車事故による被害者対策の充実			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	昭和42年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 出口 まきゆ				
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する 計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)					
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減のための支援や救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院等に対する受入体制の整備を行うことにより、自動車事故被害者の救済を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減を図るため、介護に要する費用の支援(補助率:定額)</li> <li>・自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備並びに在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院及び短期入所や介護者なき後の日常生活支援を受け入れる障害者支援施設等に対する受入体制の整備並びにコロナ禍においても多くの人員を配置する必要がある障害福祉サービスを提供する事業者に対する人材確保に要する経費を補助(補助率:1/12、自動車事故被害者の使用状況に応じて定額~1/4、定額)</li> <li>・改正自動車損害賠償保障法の施行を控え、制度改正に伴う自動車事故・被害者支援対策等の充実等の周知徹底を図るための広報</li> </ul>									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	4,469	令和2年度	4,407	令和3年度	4,436	令和4年度	4,710
		補正予算		-	810	726	1,209			
		令和4年度 第2次補正予算					1,209			
		前年度から繰越し		-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-			
		予備費等		-	-	-	-			
		計		4,469	5,217	5,162	5,919			
	執行額		4,169	4,135	4,286					
	執行率(%)		93%	79%	83%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		93%	79%	83%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	自動車事故対策委託費	650								
	自動車事故対策費補助金	559								
	計	1,209								

活動内容 (アクティビティ)	介護料支給業務および介護料受給者宅を訪問し、介護料受給資格者やその家族等の介護に関する相談や各種情報の提供等								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	年度毎の当初見込み受給者数を達成する。	<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数	活動実績	人	18,550	18,646	18,679		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	<介護に要する費用の支援> 執行額/介護料延べ受給者数			単位当たりコスト	円/件	202,027	210,540	211,173	211,173
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度
	<介護に要する費用の支援> (平成29～令和8年度) 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.39以上と	重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査	成果実績	点	4.5	4.4	4.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構 第四期中期目標・計画(平成29～令和3年度) 独立行政法人自動車事故対策機構 第五期中期目標・計画(令和4～令和8年度) <a href="http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>								
	活動内容 (アクティビティ)	救急病院に対する救急医療機器の整備に要する経費の一部を補助する事業							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	救急医療機器の整備の促進	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 補助対象医療機関数	活動実績	病院	4	1	0	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 執行額/補助対象医療機関数			単位当たりコスト	円/箇所	11,364,250	10,000,000	0	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 救急医療機器の設置件	救急医療機器設置件数	成果実績	件	4	1	0	-	0
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書								
			目標値	件	3	1	1	-	1
		達成度	%	133.3	100	0	-	0	

活動内容 (アクティビティ)	国土交通省において、積極的に短期入院(入所)の受入を行う病院、障害者施設等を指定して、指定を受けた施設に対し、短期入院(入所)の受入体制の整備・強化に係る経費を補助する事業。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自動車事故により重度後遺障害を追われた方が安心して短期入院(入所)を利用することができるように施設整備等を促進	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 補助対象医療機関数及び障害者支援施設数	活動実績	病院等	62	26	24		
			当初見込み	病院等	43	38	37	37	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 執行額/補助対象医療機関数及び障害者支援施設数		単位当たりコスト	円/箇所	2,271,942	1,649,697	1,739,156	54,285,541	
			計算式	/	140,860,374/62	42,892,117/26	41,739,742/24	200,856,000/37	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数を目標とする。	短期入院(入所)受入れのための体制の整備・強化実施件数	成果実績	件	62	26	24	-	
			目標値	件	43	38	37	-	37
			達成度	%	144.2	68.4	64.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書								
活動内容 (アクティビティ)	障害者支援施設等に対する受入体制の整備に要する経費を補助								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	人材の確保や施設整備を促進	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> 補助対象障害者支援施設等数	活動実績	施設等	45	54	65	-	-
			当初見込み	施設等	20	25	38	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> 執行額/補助対象障害者支援施設等数		単位当たりコスト	円/施設等	5,226,322	2,366,244	3,328,587	-	
			計算式	/	235,184,447/45	127,777,171/54	216,358,206/65	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> 在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数を目標とする。	在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数	成果実績	件	45	54	65	-	65
			目標値	件	20	25	38	-	38
			達成度	%	225	216	171	-	171
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書								

活動内容 (アクティビティ)		障害者支援施設等に対する受入体制の整備に要する経費を補助								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	人材の確保や施設整備を促進	<自動車事故被害者支援体制等整備事業に要する経費の補助(自動車事故被害者受入環境整備事業)>補助対象障害者支援施設等数	活動実績	施設等	-	-	-			
			当初見込み	施設等	-	-	-	84	84	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	<自動車事故被害者支援体制等整備事業に要する経費の補助(自動車事故被害者受入環境整備事業)>執行額/補助対象障害者支援施設等数	単位当たりコスト		円/施設等	-	-	-	4,440,476		
		計算式		/	-	-	-	373,000,000/84		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	<自動車事故被害者支援体制等整備事業に要する経費の補助(自動車事故被害者受入環境整備事業)>在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数を目標とする。	在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数	成果実績	件	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	84	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車事故による重度後遺障害者等に対して、被害者救済対策として支援を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車事故による重度後遺障害者等に対して、被害者救済策として必要な事業であり、経済的支援としての介護料支給に加えて、当該者を受け入れる施設への体制整備補助を行うものであり、必要かつ適切な事業であるとともに優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであり、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、平成13年以前の日賠責保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故対策計画により、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであり、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、在宅介護を行う被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであるが、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要な経費を補助するものであるが、給付や補助の執行に際しては、補助事業実施報告書等において給付実績等を審査し、費用・使途の確認を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業については、被害者のニーズに応えるよう着実に実施した結果、概ね成果目標に見合った成果実績が上がって
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業については、概ね見込みに見合った活動実績となっており、被害者のニーズに応えるよう着実に実施されている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって導入された医療用機器・介護用機器や、広報物等の成果物は、適切に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
備考			

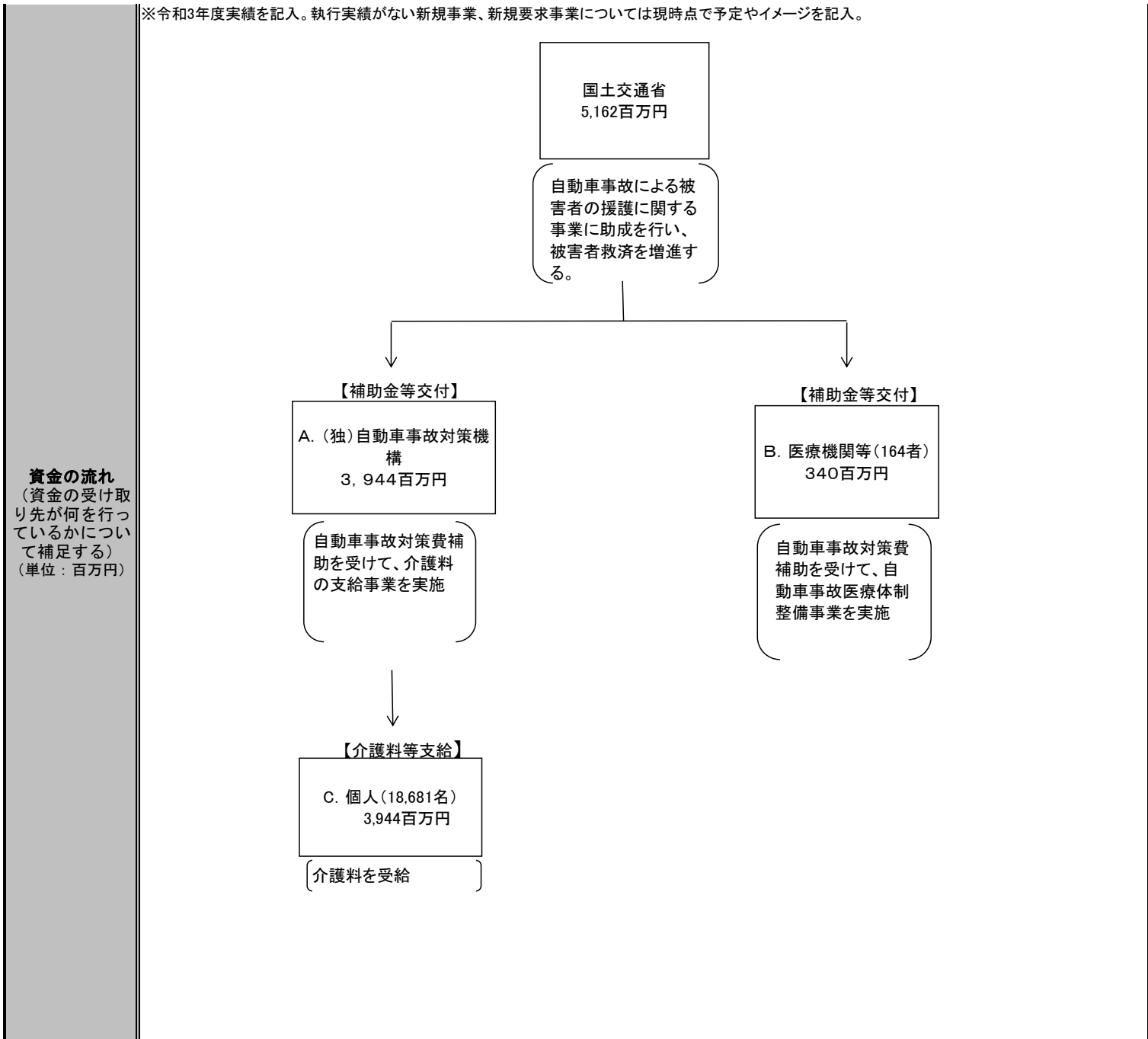
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0296			
平成24年度	0304			
平成25年度	0189			
平成26年度	0184			
平成27年度	0187			
平成28年度	0201			
平成29年度	0192			
平成30年度	0191			
令和元年度	国土交通省 - 0186			
令和2年度	国土交通省 0190			
令和3年度	2021 国交 20 0196			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護料	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	3,944	機器購入費	自動車事故患者のための医療機器等	22
計		3,944	計		22
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護費用	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	3,944			
計		3,944	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人自動車事故対策機構	9010005006883	重度後遺障害者の介護に要する費用の支給	3,926	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人徳充会 青山彩光苑ライフサポートセンター	4220005005175	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	22	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人至泉会 ソーレ平塚	3021005006787	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	18.6	補助金等交付	-	-	
3	社会福祉法人泰斗福祉会 障害者支援施設かなさんどう	4500005002160	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	17.5	補助金等交付	-	-	
4	社会福祉法人名古屋ライトハウス 戸田川グリーンビレッジ	6180005002828	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	13.7	補助金等交付	-	-	
5	社会福祉法人常成福祉会 丹沢レジデンシャルホーム	2021005004387	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	10.6	補助金等交付	-	-	
6	社会福祉法人ゆうかり学園 千歳療護園	3290005010657	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	9.5	補助金等交付	-	-	
7	社会福祉法人宝林福祉会 障害者支援施設 つわぶきの里	1340005001710	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	8.9	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人宮田親和会 障害者支援施設みやた苑	1290805005593	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	8.4	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人滋賀県障害児協会 湖南ホームタウン	2160005009390	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	7.7	補助金等交付	-	-	
10	社会福祉法人友愛会 障がい者支援施設南陽の里	7390005000545	自動車事故の被害にあった重度後遺障害者を受け入れるための環境整備	7.5	補助金等交付	-	-	



C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人ア	-	介護料を受給	3	その他	-	-	-
2	個人イ	-	介護料を受給	3	その他	-	-	-
3	個人ウ	-	介護料を受給	3	その他	-	-	-
4	個人エ	-	介護料を受給	3	その他	-	-	-
5	個人オ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	-
6	個人カ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	-
7	個人キ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	-
8	個人ク	-	介護料を受給	2	その他	-	-	-
9	個人ケ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	-
10	個人コ	-	介護料を受給	2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	4 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<自動車事故被害者支援 体制等整備事業に要する 経費の補助(介護職員等緊 急確保事業)> 重度後遺障害者受入れ のための環境の整備・強化 実施件数を目標とする。	重度後遺障害者へ障害福 祉サービスを提供する事業 者の人材確保に資する取 組みへの支援実施件数	成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	213
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	4 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	自賠償HPのアクセス数を 目標とする。	自賠償HPのアクセス数	成果実績	ページビュー	-	-	-	-
			目標値	ページビュー	-	-	-	15,000
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房広報課 ホームページアクセス数							

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 国土交通省 )		
事業名	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室		参事官 出口 まきゆ		
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【被害者援護業務】 ・自動車事故による遅延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)に適切な治療・看護等を行う療護施設(療護センター及び療護施設機能委託病床)の設置・運営 ・介護料受給者宅を訪問し、介護料受給資格者やその家族等の介護に関する相談や各種情報の提供等 ・交通遺児等に対する生活資金の貸付け等 【安全指導業務等】 ・運行管理者等に対する指導講習 ・運転者に対する適性診断 【自動車アセスメント情報提供業務】 ・自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7,317	7,350	7,443	7,638	/		
		補正予算	-	28	10	41			
		令和4年度第2次補正予算				41			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7,317	7,378	7,453	7,679			
	執行額	7,317	7,378	7,453					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	41							
	計	41							
活動内容(アクティビティ)	交通遺児等に対する生活資金の貸付け等								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	生活困窮家庭の交通遺児等に対し、引き続き、生活資金の貸し付けを実施する。	貸付利用者数	活動実績	人	74	62	53		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/貸付利用者数及び債務者数			単位当たりコスト	千円/人	66.8	73	76.6	76.9
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	交通遺児等への生活資金の貸付について、債権回収率を90%以上とする。	交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率(回収額/回収予定額)	成果実績	%	92	92	92	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	102.7	102.8	103.1	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~令和3年度) 独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標・計画(令和4年~令和8年度) <a href="http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>								

活動内容 (アクティビティ)	活動内容としては、自動車事故による遷延性意識障害者に質の高い治療・看護等を行い、遷延性意識障害からの改善を目指すというもの。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	自動車事故による遷延性意識障害者の療護施設への受入れ	受入患者数(各年度未入院患者)	活動実績	人	239	242	242			
			当初見込み	人	236	239	242	242		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/受入患者数(各年度未入院患者数)			単位当たりコスト	百万円/人	14.9	15.2	15.3	15.3	
				計算式	/	3,560/239	3,673/242	3,707/242	3,697/242	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	脱却者数を延べ116人以上とする。	療護施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)	成果実績	人	28	27	37	-		
			目標値	人	24	24	24	-	24	
			達成度	%	116.6	112.5	154.2	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～令和3年度)※中期目標・計画期間実績(目標:116人、実績119人) <a href="http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>									
活動内容 (アクティビティ)	介護料支給業務および介護料受給者宅を訪問し、介護料受給資格者やその家族等の介護に関する相談や各種情報の提供等									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	自動車事故による遷延性意識障害者の療護施設への受入れ	介護料延べ受給者数	活動実績	人	18,550	18,646	18,679			
			当初見込み	人	18,478	18,550	18,646	18,679		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/介護料延べ受給者数			単位当たりコスト	千円/人	25.1	25.3	24.5	24.7	
				計算式	/	466,521/18,550	471,107/18,646	457,678/18,679	460,751/18,679	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.39以上とする。	重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査	成果実績	-	4.5	4.4	4.5	-		
			目標値	-	4.4	4.4	4.4	-	4.4	
			達成度	%	101.6	100	101.8	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～令和3年度) 独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標・計画(令和4年～令和8年度) <a href="http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>									
活動内容 (アクティビティ)	運行管理者等に対し、指導講習や適性診断を通じ運転時の留意点等を助言・指導することで、事業者における安全意識の向上、重大事故の未然防止を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	年度毎の当初見込み人数を達成する。	指導講習受講者数及び適性診断受診者数	活動実績	人	601,110	519,274	529,617			
			当初見込み	人	600,251	601,110	519,274	529,617		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/指導講習受講者及び適性診断受診者数			単位当たりコスト	千円/人	1.1	1.3	1.3	1.4	
				計算式	/	674,509/601,110	693,881/519,274	671,471/529,617	737,478/529,617	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度	
	年度毎に一般診断支所外受診率を55%以上とする。	インターネット適性診断システムによる支所以外の一般診断受診者の割合(支所外の一般診断受診者/一般診断受診者)	成果実績	%	56.4	60.3	59.3	-		
			目標値	%	50	50	50	-	55	
			達成度	%	112.8	120.6	118.6	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～令和3年度) 独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標・計画(令和4年～令和8年度) <a href="http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>									

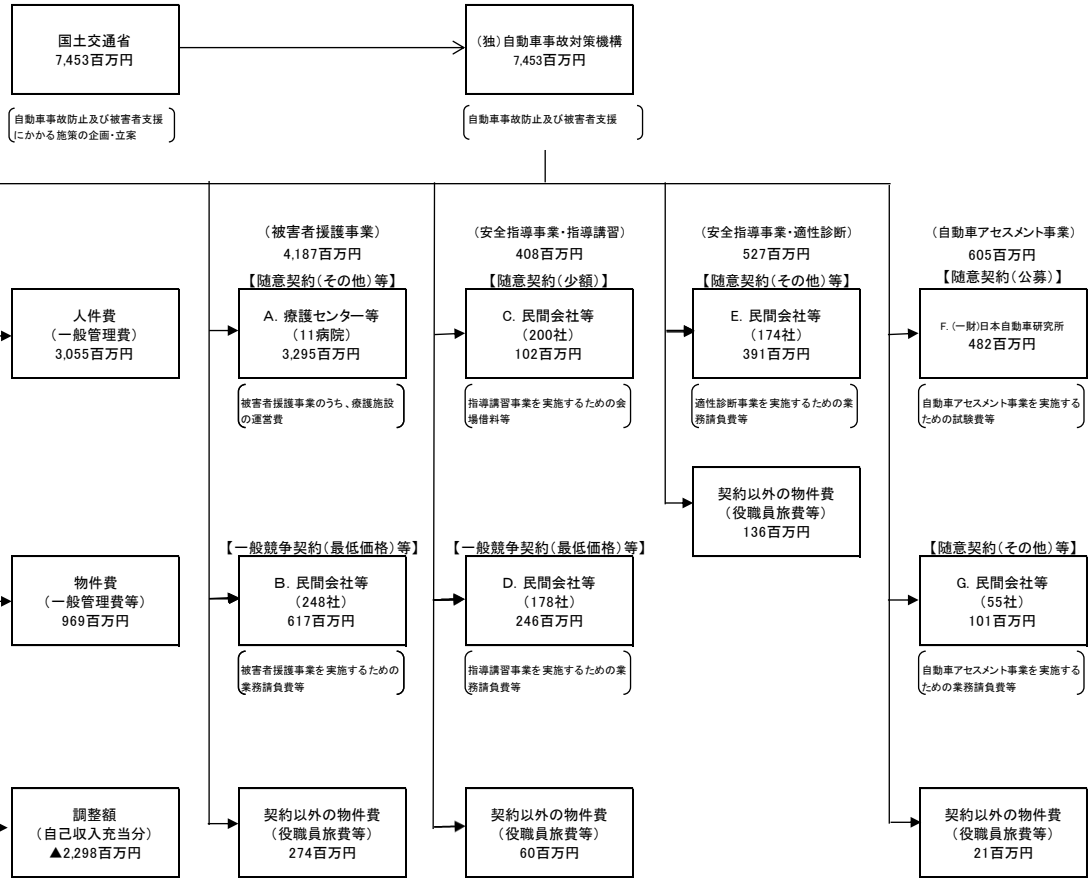
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		自動車の安全性能に関する評価を実施し結果を公表することにより、ユーザーがより安全な車を選択できるようにするとともに、自動車メーカーによる安全な車の開発を促進する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		年度毎の当初見込み車種数を達成する。	自動車アセスメント等試験実施車種数	活動実績	車種	12	9	12			
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額/自動車アセスメント等試験実施項目数		単位当たりコスト	百万円/件	52.8	55.8	55.9	63.9		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度	
		自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率を80%以上とする。	自動車アセスメント評価実施車種の年間新車販売台数に対するカバー率(評価実施車種/年間新車販売台数)	成果実績	%	82.3	80.9	81.8	-		
				目標値	%	80	80	80	-	80	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29~令和3年度) 独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標・計画(令和4~令和8年度) <a href="http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>										チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	療護施設の設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全指導業務(指導講習・適性診断)については、自動車運送事業者が全国に存在し、ユニバーサルサービスを確保する必要があり、当法人では、新たに認定機関になろうとする民間団体に対し、認定を取得するための支援も実施しており、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指導講習や適性診断では手数料を収受するなど受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	患者数等に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	療護施設の設置・運営や生活資金の貸付などでは、重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに用途が限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減方針に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どおりの実績を達成している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	療護施設において、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	307		
平成24年度	317		
平成25年度	193		
平成26年度	187		
平成27年度	190		
平成28年度	204		
平成29年度	195		
平成30年度	194		
令和元年度	国土交通省 - 0188		
令和2年度	国土交通省 0192		
令和3年度	2021 国交 20 0196 00		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名：独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金



※端数処理の関係上、合計額は一致しない

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.医療法人社団誠馨会			B.株式会社アネシス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	千葉療護センター 運営委託	992	その他	千葉療護センター総合管理等業務	179
	計		992	計		179
	C.株式会社河野総合経営システム			D.株式会社プライムステーション		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	運行管理者等指導講習会会場借料	5	その他	2022年度指導講習用テキストの製作、保管、注文受付及び発送等並びに2022年度指導講習用テキストのデータを利用した指導講習講師用教材の作成並びに2022年度「運行管理者ハンドブック」の製作及び発送	119
				その他	2021年度指導講習用テキストの製作、保管、注文受付及び発送等並びに2021年度指導講習用テキストのデータを利用した指導講習講師用教材の作成並びに2021年度「運行管理者ハンドブック」の製作及び発送	43
	計		5	その他	指導講習補足資料の作成及び発送	1
	計		5	計		163
E.国立大学法人東海国立大学機構			F.一般財団法人日本自動車研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	高齢運転者対策プログラムの測定項目の作成に関する研究委託	108	その他	2021年度自動車等アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等	414	
その他	次世代ナスネット構築に向けた現行適性診断の検証に関する研究委託	2	その他	新たな前面衝突試験の自動車アセスメント評価導入に向けた調査研究	34	
			その他	衝突被害軽減制動制御装置[交差点]の自動車アセスメント評価導入に向けた調査研究	23	
計		110	その他	衝突被害軽減制動制御装置[対自転車]性能試験方法及び評価方法の検証調査	11	
計		110	計		482	
G.ナカバヤシ株式会社			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	令和3年度自動車アセスメント情報提供業務に係るパンフレット等の作成、保管及び発送業務等	16				
計		16	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団誠馨会	1040005001088	運営委託	992	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	社会福祉法人恩賜財団済生会	3010405001696	運営委託	580	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	社会医療法人厚生会	9200005007053	運営委託	509	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	一般財団法人広南会	3370005000187	運営委託	440	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	泉大津市	5000020272060	運営委託	192	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	社会医療法人雪の聖母会	8290005009703	運営委託	152	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	医療法人社団康心会	2021005001582	運営委託	134	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	社会医療法人医仁会	2430005001436	運営委託	122	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	学校法人藤田学園	4180005007630	運営委託	112	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	医療法人社団浅ノ川	7220005001840	運営委託	35	随意契約 (その他)	-	100%	-



B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アネシス	5010001010174	千葉療護センター総合管理 等業務	179	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	株式会社アールエコ	2260001000161	岡山療護センター施設管理 等業務	84	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	株式会社ダイエイ ハービス	6200001026010	中部療護センター施設管理 等業務	82	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
4	同和興業株式会社	1370001009416	東北療護センター施設管理 等業務	79	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料 ほか	20	その他	-	-	-
6	みずほパワーア&フ クノロジーズ株式会 社	9010001027685	貸付・債権管理システムの運 用・保守業務 ほか	15	随意契約 (その他)	-	-	-
7	岩淵薬品株式会社	2040001046615	千葉療護センター 人工呼 吸器の更新 ほか	14	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
8	BEARMEDIA	-	感染症防護キットの購入	12	一般競争契約 (最低価格)	3	70.4%	-
9	日本ユニシス株式会 社	2010601029542	令和3年度 介護料支給シ ステム及びNASVA介護料 受給者支援業務システ ムの運用、管理及び保守	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社NTTデー タ・アイ	2011101056358	機構IT更新等及び運 用・保守	7	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社河野総合 経営システム	3120001014595	運行管理者等指導講習会 会場借料	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	一般社団法人愛知 県トラック協会	4180005005064	運行管理者等指導講習会 会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	財団法人六ヶ 谷県教育会館維持財 団	3040005001318	運行管理者等指導講習会 会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	公益社団法人宮城 県トラック協会	6370005000135	運行管理者等指導講習会 会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	公益社団法人北海 道トラック協会	6430005001077	運行管理者等指導講習会 会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	福岡商工会議所	1290005003010	運行管理者等指導講習会 会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	公益財団法人神奈 川県労働福祉協会	6020005009509	運行管理者等指導講習会 会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	鹿児島県市町村総 合事務組合	7000020468045	運行管理者等指導講習会 会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社京都自動 車会館	7130001016216	運行管理者等指導講習会 会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	財団法人岐阜県 民ふれあい会館	9200005000157	運行管理者等指導講習会 会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プライムステーション	4011101019338	2022年度指導講習用テキストの製作、保管、注文受付及び発送等並びに2022年度指導講習用テキストのデータを利用した指導講習講師用教材の作成並びに2022年度「運行管理者ハンドブック」の製作及び発送ほか	163	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用・保守	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
3	株式会社オフィスネット	7010501025397	シールプレスの製作及び発送ほか	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
4	勝美印刷株式会社	9010001001855	運行管理者等指導講習手帳の作成及び発送ほか	4	随意契約 (少額)	5	88.9%	-
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
6	大興電子通信株式会社	2011101011783	運行管理者指導講習予約システム及び安全管理システムシステムのプログラム改修、サーバの構築、移行、運用及び保守ほか	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	ソフトバンク株式会社	9010401052465	固定電話料金ほか	3	その他	-	-	-
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	適性診断及び指導講習の業務用モバイルルータ及び通信環境構築の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料ほか	2	その他	-	-	-
10	太成倉庫株式会社	3011801009341	指導講習用教材の配送及び保管業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	39.3%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	高齢運転者対策プログラムの 測定項目の作成に関する 研究委託 ほか	110	随意契約 (公募)	-	--	
2	SCSK Minoriソ リューションズ株式 会社	7011101060388	インターネット適性診断システム(ナ スパネット)の運用管理及び保 守 ほか	38	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
3	リコーリース株式会 社	7010601037788	インターネット適性診断システムに おける新規端末の賃貸借 及び保守 ほか	30	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
4	NECネクサソリューションズ株式会 社	7010401022924	適性診断及び指導講習の 業務用モバイルルータ及び通信 環境構築の調達 ほか	27	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
5	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	高齢運転者対策プログラムの 測定項目の作成に関する 研究委託 ほか	24	随意契約 (公募)	-	--	
6	サービス提供者	-	秘密契約	23	随意契約 (その他)	-	--	
7	みずほリース株式会 社	3010401094447	インターネット適性診断システムの ソフトウェア・ハードウェアの賃貸借 及び保守	23	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
8	株式会社NTTデー タ・アイ	2011101056358	機構インフラ更新等及び運用 ・保守 ほか	13	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
9	株式会社オフィス ネット	7010501025397	インターネット適性診断システム用 高速印刷機に係る消耗品 の購入及び発送(単価契 約) ほか	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
10	株式会社ピーエス シー	4010401024691	インターネット適性診断システム等 の稼動のためのデータセンター 借上げ及び運用 ほか	6	随意契約 (その他)	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	2021年度自動車等アセスメント 情報提供業務に係る安全 性能比較試験等 ほか	482	随意契約 (公募)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	令和3年度自動車アセスメント 情報提供業務に係るパンフ レット等の作成、保管及び発 送業務等	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	トヨタモビリティ東京 株式会社	5010401042032	令和3年度自動車アセスメント 試験用車両の購入	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社ホンダカー ズ千葉	2040001016196	令和3年度自動車アセスメント 試験用車両の購入	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	東京スバル株式会 社	7010001134905	令和3年度自動車アセスメント 試験用車両の購入	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	令和2年度自動車アセスメント 結果発表会の運営に関する業務 ほか	9	一般競争契約 (最低価格)	7	90.9%	-
6	株式会社関東マツダ	9011401007789	令和3年度自動車アセスメント 試験用車両の購入	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	日産自動車販売株 式会社	9010401021692	令和3年度自動車アセスメント 試験用車両の購入	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社スズキ自販 東京	2011601010517	令和3年度自動車アセスメント 試験用車両の購入	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	株式会社NTTデー タ・アイ	2011101056358	基幹システムの無線ネットワー クの運用・保守 ほか	6	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社オーエム シー	9011101039249	NASVAホームページサーバの 更改及びリニューアル作業並び にサーバ及びコンテンツの運用 保守	1	随意契約 (企画競争)	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	8 年度
医療として用いた 統計・データ名 (出典)	遷延性意識障害度評価表 (ナスバスコア)を用いた入 院時スコアの平均値から 退院時スコアの平均値の 差を12.5点以上を維持す	療養施設における退院患 者のスコアの差 (入院時スコアの平均値か ら退院時スコアの平均値 の差)	成果実績	点	-	-	-	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	12.5
			達成度	%	-	-	-	-	-
独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標・計画(令和4年～令和8年度) <a href="https://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html">https://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html</a>									

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0189 - 02

令和4年度第2次補正予算セグメントシート ( 自動車事故対策機構 )

セグメント名	療護業務			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 出口 まきゆ	
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
セグメント単位の考え方	独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条により区分								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)に適切な治療・看護等を行う療護施設(療護センター及び療護施設機能委託病床)の設置・運営								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算額:運営費交付金		3,560	3,673	3,701	3,697			
	令和4年度第2次補正予算					41			
	経常収益	執行額	運営費交付金	3,538	3,672	3,828			
			補助金等	-	-	-			
			その他	126	143	145			
			計	3,664	3,815	3,973			
	運営費交付金収益の割合		96.6%	96.3%	96.4%				
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常費用	予算額		3,584	3,770	3,816	3,811		
執行額		3,682	3,810	3,897					
執行率		103%	101%	102%					
令和4年度(単位:百万円)第2次補正予算内訳	歳出予算目		令和4年度第2次補正予算						
	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		41						
	その他		0						
	計		41						
活動内容(アクティビティ)	交通遺児等に対する生活資金の貸付け等								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自動車事故による遷延性意識障害者の療護施設への受入れ	受入患者数(各年度末入院者数)	活動実績	人	239	242	242	-	-
			当初見込み	人	236	239	242	242	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/受入患者数(各年度末入院者数)			単位当たりコスト	百万円/人	14.9	15.2	15.3	15.3
				計算式	/	3,560/239	3,673/242	3,707/242	3,697/242

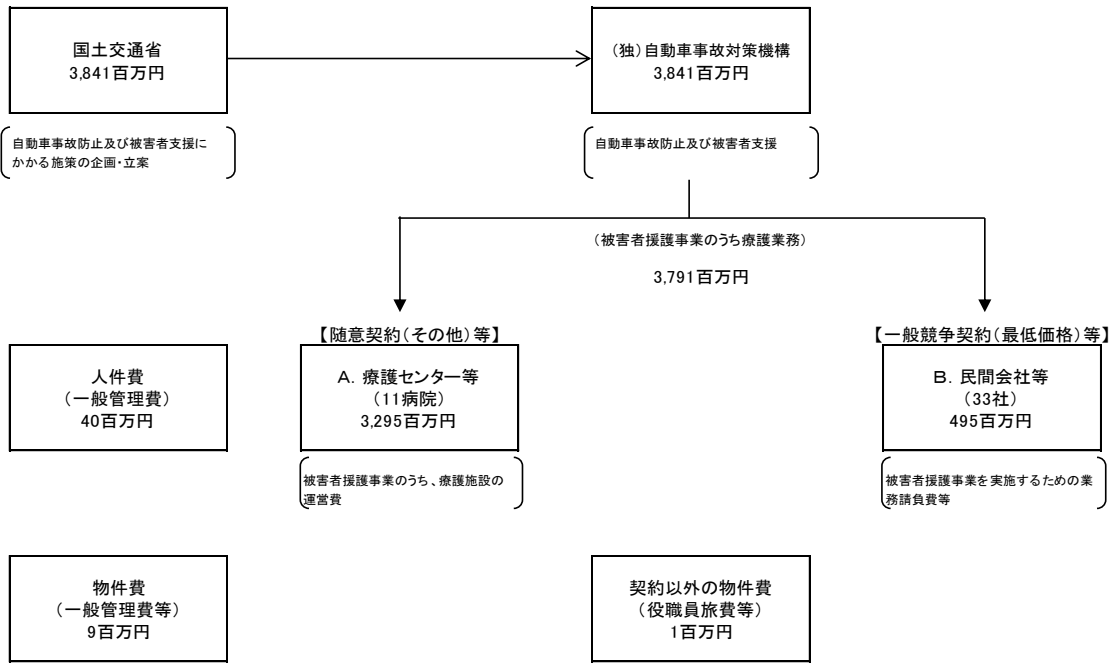
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	脱却者数を延べ116人以上とする。	療護施設における脱却者数 (一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)		成果実績	人	28	27	37
目標値			人	24	24	24	-	24
達成度			%	116.6	112.5	154.2		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～令和3年度)※中期目標・計画期間実績(目標:116人、実績119人) http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	遷延性意識障害度評価表(ナスバスコア)を用いた入院時スコアの平均値から退院時スコアの平均値の差を12.5点以上を維持する。	療護施設における退院患者のスコアの差 (入院時スコアの平均値から退院時スコアの平均値の差)		成果実績	点	-	-	-
目標値			点	-	-	-	-	12.5
達成度			%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第五期中期目標・計画(令和4年～令和8年度) https://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html							

**独法等所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	脳損傷による遷延性意識障害の状態からの脱却を目指して専門の治療を行う我が国唯一の医療機関であり、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	患者数等に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の 有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに使途が限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減方策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どおりの実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	療護施設において、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名：療護業務



※端数処理の関係上、合計額は一致しない

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.医療法人社団誠馨会			B.株式会社アネシス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	千葉療護センター 運営委託	992	その他	千葉療護センター 運営管理等業務	179
計		992	計		179

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団誠馨会	1040005001088	運営委託	992	随意契約(その他)	-	100%	-
2	社会福祉法人恩賜財団済生会	3010405001696	運営委託	580	随意契約(その他)	-	100%	-
3	社会医療法人厚生会	9200005007053	運営委託	509	随意契約(その他)	-	100%	-
4	一般財団法人広南会	3370005000187	運営委託	440	随意契約(その他)	-	100%	-
5	泉大津市	5000020272060	運営委託	192	随意契約(その他)	-	100%	-
6	社会医療法人雪の聖母会	8290005009703	運営委託	152	随意契約(その他)	-	100%	-
7	医療法人社団康心会	2021005001582	運営委託	134	随意契約(その他)	-	100%	-
8	社会医療法人医仁会	2430005001436	運営委託	122	随意契約(その他)	-	100%	-
9	学校法人藤田学園	4180005007630	運営委託	112	随意契約(その他)	-	100%	-
10	医療法人社団浅ノ川	7220005001840	運営委託	35	随意契約(その他)	-	100%	-



